

令和 2 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

3 大 監 監 第 80 号

令 和 3 年 8 月 4 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 堀 政 寛

大野城市監査委員 田 中 健 一

令和 2 年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 2 年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	
1 予算決算の対照について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 流用制限科目	6
(4) 他会計からの補助金	6
(5) 棚卸資産購入限度額	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績	7
(2) 財政状態	13
3 むすび	15
○ 下水道事業会計	
1 予算決算の対照について	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	18
(3) 一時借入金	20
(4) 流用制限科目	20
(5) 他会計からの補助金	20
2 経営状況について	21
(1) 経営成績	21
(2) 財政状態	26
3 むすび	28

○ 審査資料（水道事業）	29
○ 審査資料（下水道事業）	40

※ 注

1. 予算に関連する、記述等については、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含み、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
2. 「経営分析表」の年度比較の率は、単位以下小数点第2位未満を四捨五入した。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「－」 該当数値なし
4. 各表中の構成比率のうち、該当数値はあるが単位未満のものは「0.0%」と表示した。

令和2年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 大野城市水道事業会計決算

令和2年度 大野城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月3日（木）から8月4日（水）まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された決算書類が公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等の審査手続きのほか、関係各課から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、事業報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果は、次のとおりである。

水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,386,684,772 円、収益的支出の決算額は、2,078,524,304 円となっており、令和2年度の収支差引額は、308,160,468 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,965,280,921 円、営業外収益の決算額は、421,403,851 円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額 2,386,684,772 円は、前年度に比較して、157,068,359 円の増となっている。

決算比率は、101.9%となっており、前年度から 0.6 ポイント上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業収益	1,946,024,000	1,965,280,921	82.3	84.1	101.0	99.8
(1) 給水収益	1,836,689,000	1,855,678,593	77.7	79.2	101.0	99.9
(2) 他会計負担金	2,067,000	1,857,671	0.1	0.2	89.9	70.8
(3) その他営業収益	107,268,000	107,744,657	4.5	4.7	100.4	99.3
2 営業外収益	396,190,000	421,403,851	17.7	15.9	106.4	110.3
(1) 受取利息	182,000	89,301	0.0	0.0	49.1	97.9
(2) 雑収益	4,491,000	4,567,440	0.2	0.2	101.7	86.9
(3) 加入金	195,276,000	220,836,000	9.3	6.8	113.1	125.6
(4) 他会計補助金	11,441,000	11,441,000	0.5	0.6	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	184,800,000	184,470,110	7.7	8.3	99.8	101.5
3 特別利益	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
計	2,342,215,000	2,386,684,772	100.0	100.0	101.9	101.3

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,872,163,333円、営業外費用の決算額は、206,360,971円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額2,078,524,304円は、前年度に比較して、85,471,857円の増となっている。

決算比率は、97.4%となっており、前年度より0.9ポイント上回っている。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業費用	1,922,071,000	1,872,163,333	90.1	91.6	97.4	97.4
(1) 原水及び浄水費	992,571,000	959,095,906	46.2	46.4	96.6	96.1
(2) 配水費	42,217,000	40,584,325	2.0	2.3	96.1	98.1
(3) 給水費	53,867,000	52,096,929	2.5	2.4	96.7	94.1
(4) 業務費	109,587,000	107,673,716	5.2	5.1	98.3	98.6
(5) 総係費	43,199,000	37,779,484	1.8	2.1	87.5	93.7
(6) 減価償却費	666,770,000	663,830,568	31.9	33.0	99.6	99.7
(7) 資産減耗費	13,860,000	11,102,405	0.5	0.3	80.1	100.0
2 営業外費用	210,700,000	206,360,971	9.9	8.4	97.9	88.7
(1) 支払利息	114,587,000	114,221,153	5.5	6.3	99.7	100.0
(2) 雑支出	3,513,000	2,922,718	0.1	0.1	83.2	48.1
(3) 消費税及び地方消費税	92,600,000	89,217,100	4.3	2.0	96.3	67.2
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予備費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,134,772,000	2,078,524,304	100.0	100.0	97.4	96.5

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は7,057,213円、資本的支出の決算額は、715,417,836円となっており、令和2年度の収支不足額は、708,360,623円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,321,917円、当年度分損益勘定留保資金490,384,123円、減債積立金209,654,583円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、7,057,213円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 企業債	92,400,000	0	—	—	—	—
2 負担金	4,210,000	7,057,213	100.0	100.0	167.6	98.3
計	96,610,000	7,057,213	100.0	100.0	7.3	4.1

資本的収入の決算額7,057,213円を前年度と比較すると、1,949,987円の減となっている。

その内訳は、企業債が前年度から増減がなく、負担金が前年度の9,007,200円から7,057,213円となり、1,949,987円の減となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は 715,417,836 円となっており、その内訳は、表 4 のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(表 4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 建設改良費	148,206,000	138,286,449	19.3	43.1	93.3	96.9
(1) 施設整備費	145,125,000	135,901,039	19.0	42.6	93.6	97.2
(2) 資産購入費	3,081,000	2,385,410	0.3	0.5	77.4	80.5
2 企業債償還金	578,000,000	577,131,387	80.7	56.7	99.8	99.9
3 国庫補助金返還金	0	0	—	0.2	—	100.0
計	726,206,000	715,417,836	100.0	100.0	98.5	98.6

資本的支出の決算額 715,417,836 円を前年度と比較すると、270,647,589 円の減となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、施設整備費が前年度の 419,599,479 円から 135,901,039 円となり、283,698,440 円の減、資産購入費が前年度の 5,366,162 円から 2,385,410 円となり、2,980,752 円の減、企業債償還金が前年度の 559,433,118 円から 577,131,387 円となり、17,698,269 円の増、国庫補助金返還金が前年度の 1,666,666 円から 0 円となり皆減となっている。

(3) 流用制限科目（予算第7条）

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は、表5のとおりである。

(表5) (単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額	執行率 B/A
職員給与費	135,592,000	132,422,066	3,169,934	97.7

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

令和2年度は、一般会計から補助金11,441,000円が繰り入れられている。

(5) 棚卸資産購入限度額（予算第9条）

棚卸資産購入限度額16,658,000円に対し、表6のとおり、限度内において執行されている。

(表6) (単位：円)

目	節	執行額
材 料	材 料 費	0
量 水 器	量水器修繕費	6,440,720
	量水器購入費	5,484,908
計		11,925,628

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料1）のとおり、総収益2,188,299,868円に対し、総費用1,889,545,465円となっており、差引298,754,403円の純利益を計上している。

総収益は、前年度に比較して、120,754,310円（5.8%）の増となっており、その内訳は、営業収益が、1,786,971,941円で、前年度に比較して、60,860,090円（3.5%）の増、営業外収益が、401,327,927円で、前年度に比較して、59,894,220円（17.5%）の増となっている。

総費用は、前年度に比較して、23,899,564円（1.3%）の増となっており、その内訳は、営業費用が、1,773,006,238円で、前年度に比較して、34,741,363円（2.0%）の増、営業外費用が、116,539,227円で、前年度に比較して、10,841,799円（8.5%）の減となっている。

なお、水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表7のとおりである。

(表7)

(単位：%)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.81	110.82	111.32

ア 業務実績

業務実績は、表8のとおりである。

令和2年度末の給水人口は、99,959人で、前年度に比較して、642人の増となっている。行政区域内人口に対する普及率は、98.51%で、前年度に比較して、0.10ポイントの増となっている。

年間配水量は、8,880,474 m³で、前年度に比較して、342,548 m³の増となっており、年間有収水量は、8,584,180 m³で、356,645 m³の増となっている。

また、有収率は、96.7%で、前年度に比較して、0.3ポイントの増となっている。

主な建設改良事業としては、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するため、平野台四丁目地内配水管改良工事や山田一丁目地内配水管整備工事等が行われた。

水道施設再編事業としては、新設統合配水池基本設計業務や新設統合配水池送水管等詳細設計業務等が行われた。

業務実績比較表

(表8)

事 項	単位	2年度 (Ⅰ)	元年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率 (%) (Ⅲ)/(Ⅱ)	
年度末給水人口	人	99,959	99,317	642	0.65	
行政区域内人口	人	101,468	100,924	544	0.54	
計画給水人口	人	108,100	108,100	0	0.00	
年度末給水戸数	戸	44,522	43,730	792	1.81	
年度末給水栓数	戸	36,699	35,947	752	2.09	
普及率	%	98.51	98.41	0.10	—	
配水量	年間	m ³	8,880,474	8,537,926	342,548	4.01
	1月平均	m ³	740,040	711,494	28,546	4.01
	1日平均	m ³	24,330	23,328	1,002	4.30
	1日1人平均	ℓ	243.4	234.9	8.5	3.62
有収水量	年間	m ³	8,584,180	8,227,535	356,645	4.33
	1月平均	m ³	715,348	685,628	29,720	4.33
	1日平均	m ³	23,518	22,480	1,038	4.62
	1日1人平均	ℓ	235.3	226.3	9.0	3.98
1日最大配水量	m ³	28,051	25,815	2,236	8.66	
有収率	%	96.7	96.4	0.3	—	

イ 原価

令和2年度の給水原価は、198円63銭/m³（前年度204円22銭/m³）、一方、供給単価は、196円52銭/m³（前年度197円56銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、給水原価が供給単価を2円11銭（前年度6円66銭）上回る結果となっている。

また、最近3か年の給水原価及び供給単価については、表9、令和2年度の原価等の算出については表11のとおりである。

（表9）

区 分	2年度	元年度	30年度
給 水 原 価	円 銭 198.63 /m ³	円 銭 204.22 /m ³	円 銭 207.50 /m ³
供 給 単 価	円 銭 196.52 /m ³	円 銭 197.56 /m ³	円 銭 198.63 /m ³
差 引	円 銭 2.11 /m ³	円 銭 6.66 /m ³	円 銭 8.87 /m ³

職 員 調

（表10）

区 分	単位	2年度 (I)	元年度 (II)	増 減 (I)-(II)
損 益 勘 定	人	(1) 8	(1) 9	(0) △ 1
資 本 勘 定	人	(2) 5	(2) 5	(0) 0
合 計	人	(3) 13	(3) 14	(0) △ 1

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

原 価 算 出 表

(表 1 1)

	原水及び浄水費 873,489,958円 配水費 36,901,585円 給水費 50,151,615円 計 960,543,158円	減価償却費 663,830,568円 資産減耗費 11,102,405円 直接給水原価 960,543,158円 計 1,773,006,238円	営業外費用 116,539,227円 営業費用 1,773,006,238円 計 1,889,545,465円	総費用 1,889,545,465円	給水収益 1,686,991,254円	総収益 2,188,299,868円 うち純利益 298,754,403円 内 長期前受金戻入 184,470,110円
				▲ 長期前受金戻入 184,470,110円		
				1,705,075,355円		
(円) 1 m ³ あたり 単価・原価	(A) に対し 108.16	(A) に対し 199.65	(A) に対し 212.78	(B) に対し 198.63 (給水原価)	(B) に対し 196.52 (供給単価)	(B) に対し 254.92
	(A) 総配水量(m ³)	8,880,474	(B) 有収水量 (m ³)	8,584,180	消費税及び地方消費税抜き	

ウ 収益

営業収益は、1,786,971,941 円で、前年度に比較して、60,860,090 円の増となっている。その内訳は、給水収益が 1,686,991,254 円で、前年度より 61,582,448 円の増、他会計負担金が、1,857,671 円で、3,456,522 円の減、その他営業収益は 98,123,016 円で、2,734,164 円の増となっている。

営業外収益は、401,327,927 円で、前年度に比較して、59,894,220 円の増となっている。その内訳は、受取利息が 89,301 円で、108,437 円の減、雑収益が 4,567,516 円で、704,027 円の増、加入金が 200,760,000 円で、61,420,000 円の増、他会計補助金が 11,441,000 円で、1,150,000 円の減、長期前受金戻入が 184,470,110 円で、971,370 円の減となっている。

収益年度比較表

(表 12)

(単位：円、%)

科 目	2年度 A	元年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					2年度	元年度
1 営業収益	1,786,971,941	1,726,111,851	60,860,090	3.5	81.7	83.5
(1) 給水収益	1,686,991,254	1,625,408,806	61,582,448	3.8	77.1	78.6
(2) 他会計負担金	1,857,671	5,314,193	△ 3,456,522	△ 65.0	0.1	0.3
(3) その他営業収益	98,123,016	95,388,852	2,734,164	2.9	4.5	4.6
2 営業外収益	401,327,927	341,433,707	59,894,220	17.5	18.3	16.5
(1) 受取利息	89,301	197,738	△ 108,437	△ 54.8	0.0	0.0
(2) 雑収益	4,567,516	3,863,489	704,027	18.2	0.2	0.2
(3) 加入金	200,760,000	139,340,000	61,420,000	44.1	9.2	6.7
(4) 他会計補助金	11,441,000	12,591,000	△ 1,150,000	△ 9.1	0.5	0.6
(5) 長期前受金戻入	184,470,110	185,441,480	△ 971,370	△ 0.5	8.4	9.0
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
計	2,188,299,868	2,067,545,558	120,754,310	5.8	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,773,006,238 円で、前年度に比較して、34,741,363 円の増となっている。その内訳は、原水及び浄水費が 873,489,958 円で、前年度より 24,377,556 円の増、配水費が 36,901,585 円で、5,802,714 円の減、給水費が 50,151,615 円で、3,388,166 円の増、業務費が 99,974,076 円で、5,601,187 円の増、総係費が 37,556,031 円で、3,488,810 円の減、減価償却費が 663,830,568 円で、6,118,781 円の増、資産減耗費が 11,102,405 円で、4,547,197 円の増となっている。

営業外費用は、116,539,227 円で、前年度に比較して、10,841,799 円の減となっている。その内訳は、支払利息が 114,221,153 円で、前年度より 12,159,273 円の減、雑支出が 2,318,074 円で、1,317,474 円の増となっている。

費用年度比較表

(表 13)

(単位：円、%)

科 目	2年度 A	元年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					2年度	元年度
1 営業費用	1,773,006,238	1,738,264,875	34,741,363	2.0	93.9	93.2
(1) 原水及び浄水費	873,489,958	849,112,402	24,377,556	2.9	46.2	45.5
(2) 配水費	36,901,585	42,704,299	△ 5,802,714	△ 13.6	2.0	2.3
(3) 給水費	50,151,615	46,763,449	3,388,166	7.2	2.7	2.5
(4) 業務費	99,974,076	94,372,889	5,601,187	5.9	5.3	5.1
(5) 総係費	37,556,031	41,044,841	△ 3,488,810	△ 8.5	2.0	2.2
(6) 減価償却費	663,830,568	657,711,787	6,118,781	0.9	35.1	35.3
(7) 資産減耗費	11,102,405	6,555,208	4,547,197	69.4	0.6	0.3
2 営業外費用	116,539,227	127,381,026	△ 10,841,799	△ 8.5	6.1	6.8
(1) 支払利息	114,221,153	126,380,426	△ 12,159,273	△ 9.6	6.0	6.7
(2) 雑支出	2,318,074	1,000,600	1,317,474	131.7	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,889,545,465	1,865,645,901	23,899,564	1.3	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料2）のとおり、資産総額が18,254,382,199円で、前年度に比較して、465,596,996円（2.5%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む）は、10,178,091,195円で、前年度に比較して、764,351,399円（7.0%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は、8,076,291,004円で、前年度に比較して、298,754,403円（3.8%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表14のとおりである。

(表14)

(単位：%)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.94	264.41	284.90
企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	346.18	394.80	425.74

ア 資産

固定資産は、15,757,309,992円で、前年度に比較して、537,365,390円の減となっている。流動資産は、2,497,072,207円で、前年度に比較して、71,768,394円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、5,261,071,896円で、前年度に比較して、578,877,013円の減となっている。流動負債は、901,666,025円で、前年度に比較して15,585,800円の減となっている。繰延収益は、4,015,353,274円で、前年度に比較して169,888,586円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、5,558,687,937 円は、前年度に比較して、31,094,970 円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が 133,665,289 円で、前年度から増減なし、利益剰余金は、2,383,937,778 円で、前年度に比較して、267,659,433 円の増となっている。

3 むすび

以上が令和2年度決算の概要である。

収益的収支では、令和元年度において201,899,657円の純利益を計上していたが、令和2年度は298,754,403円の純利益となり、96,854,746円の増となった。これは、給水収益の増及び水道加入金の増が主な要因である。

経営成績は、令和元年度と同様、経常収支比率が100%以上の値を維持している。

また、財政状態においても、流動比率が理想値とされる200%を大きく超える値を維持しており、企業債残高対給水収益比率も、過去の拡張事業に伴う設備投資実施による企業債の借入れを行ったことにより率は高いものの年々減少していることから、経営状態に問題はないと判断できる。

建設改良事業については、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するための配水管改良工事の他、水道施設再編事業として新設統合配水池基本設計業務や送水管等詳細設計業務が行われた。

令和2年度の水道料金収入は対前年度3.8%の増となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策による外出の自粛、手洗いうがいの徹底等により、市民一人あたりの水の使用量が増加したことが要因だと考えられる。

また、上下水道事業第3次中期経営計画によると、計画期間中における人口はマンション建設等により今後も微増傾向が継続されると想定されている。一方、市民生活においては新型コロナウイルス感染症による外出自粛や事業所等の時短営業要請等の対応による様々な事象の発生も懸念されることから、今後の水需要の動向を引き続き慎重に見守っていく必要がある。

供給面では、近年の大きな気候変動の影響を受けながらも、五ヶ山ダムの供用開始等の給水能力の安定的確保に向けた取り組みが順調に進んでいることを確認した。

また、施設整備面においては、配水管等整備事業や水道施設再編事業が計画的に行われている。

現在、財政状態は、内部留保資金の有効活用や企業債残高の縮減へ向けた取り組み等により、良好に保たれていると考えられるが、今後とも長期にわたり、水道水の安全かつ安定的な供給を持続できるよう、計画的な事業経営に努められることを期待して、決算審査の意見とする。

下水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,246,950,422円、収益的支出の決算額は、2,039,176,256円となっており、令和2年度の収支差引額は、207,774,166円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,821,628,146円、営業外収益の決算額は、354,406,157円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額2,246,950,422円は、前年度に比較して、62,892,398円の減となっている。

決算比率は、100.3%となっており、前年度より、0.4ポイント上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業収益	1,807,194,000	1,821,628,146	81.0	77.5	100.8	99.9
(1) 下水道使用料	1,637,678,000	1,653,110,397	73.6	69.2	100.9	99.9
(2) 他会計負担金	166,146,000	165,136,000	7.3	8.1	99.4	99.5
(3) その他営業収益	3,370,000	3,381,749	0.1	0.2	100.3	109.2
2 営業外収益	362,125,000	354,406,157	15.8	16.8	97.9	99.7
(1) 受取利息	8,000	8,701	0.0	0.0	108.8	154.6
(2) 他会計補助金	33,933,000	33,076,000	1.5	3.3	97.5	99.8
(3) 雑収益	5,984,000	6,039,465	0.3	—	100.9	—
(4) 長期前受金戻入	322,200,000	315,281,991	14.0	13.5	97.9	99.6
3 特別利益	70,917,000	70,916,119	3.2	5.7	100.0	100.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
(2) その他特別収益	70,916,000	70,916,119	3.2	5.7	100.0	100.0
計	2,240,236,000	2,246,950,422	100.0	100.0	100.3	99.9

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,805,453,838円、営業外費用の決算額は、233,722,418円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額2,039,176,256円は、前年度に比較して、22,869,309円の増となっている。

決算比率は、98.3%となっており、前年度より0.6ポイント下回っている。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 営業費用	1,838,960,000	1,805,453,838	88.5	87.2	98.2	98.9
(1) 管 渠 費	129,966,000	107,343,637	5.3	5.0	82.6	97.0
(2) 流域下水道 維持管理負担金	596,552,000	596,551,941	29.2	27.7	100.0	100.0
(3) 普及指導費	15,231,000	14,430,281	0.7	1.0	94.7	96.0
(4) 業 務 費	104,370,000	103,211,282	5.1	5.0	98.9	98.9
(5) 総 係 費	45,581,000	44,467,970	2.2	2.2	97.6	96.1
(6) 減価償却費	939,260,000	932,694,751	45.7	46.0	99.3	99.6
(7) 資産減耗費	8,000,000	6,753,976	0.3	0.3	84.4	42.5
2 営業外費用	234,184,000	233,722,418	11.5	12.8	99.8	99.9
(1) 支払利息	149,985,000	149,934,517	7.4	8.7	100.0	100.0
(2) 雑 支 出	3,855,000	3,444,301	0.2	0.1	89.3	94.7
(3) 消費税及び 地方消費税	80,344,000	80,343,600	3.9	4.0	100.0	100.0
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予 備 費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,075,145,000	2,039,176,256	100.0	100.0	98.3	98.9

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、651,916,382 円、資本的支出の決算額は、1,424,976,320 円となっており、令和2年度の収支不足額は、773,059,938 円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,816,351 円、過年度分損益勘定留保資金 98,000 円、当年度分損益勘定留保資金 624,166,736 円、減債積立金 146,978,851 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は 651,916,382 円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 企業債	498,000,000	171,100,000	26.2	18.9	34.4	22.0
2 補助金	48,069,000	48,131,000	7.4	8.2	100.1	100.1
3 負担金	432,678,000	432,685,382	66.4	72.9	100.0	100.2
計	978,747,000	651,916,382	100.0	100.0	66.6	59.9

資本的収入の決算額 651,916,382 円を前年度と比較すると、68,710,582 円の増となっている。

その内訳は、企業債の借入れが前年度の 110,500,000 円から 171,100,000 円となり、60,600,000 円の増、補助金が前年度の 47,739,000 円から 48,131,000 円となり、392,000 円の増、負担金は、前年度の 424,966,800 円から 432,685,382 円となり、7,718,582 円の増となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、1,424,976,320円となっており、その内訳は、表4のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(表4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			2年度	元年度	2年度	元年度
1 建設改良費	379,769,000	304,942,492	21.4	18.0	80.3	65.2
(1) 公共下水道整備費	290,608,000	218,816,640	15.4	12.1	75.3	60.0
(2) 流域下水道整備費	87,948,000	85,129,579	6.0	5.2	96.8	78.6
(3) 受益者負担金経費	535,000	481,253	0.0	0.3	90.0	96.7
(4) 資産購入費	678,000	515,020	0.0	0.4	76.0	84.1
2 企業債償還金	1,129,000,000	1,120,033,828	78.6	82.0	99.2	99.9
計	1,508,769,000	1,424,976,320	100.0	100.0	94.4	91.2

資本的支出の決算額 1,424,976,320円を前年度と比較すると、81,228,524円の増となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、公共下水道整備費が前年度の163,554,453円から218,816,640円となり、55,262,187円の増、流域下水道整備費が前年度の69,606,434円から85,129,579円となり、15,523,145円の増、受益者負担金経費が前年度の3,757,679円から481,253円となり、3,276,426円の減、資産購入費が前年度の5,421,570円から515,020円となり、4,906,550円の減となっている。企業債償還金は、前年度の1,101,407,660円から1,120,033,828円となり、18,626,168円の増となっている。

(3) 一時借入金 (予算第6条)

令和2年度においては、一時借入れを行っていない。

(4) 流用制限科目 (予算第8条)

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は表5のとおりである。

(表5)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職 員 給 与 費	98,042,000	96,887,557	1,154,443	98.8

(5) 他会計からの補助金 (予算第9条)

令和2年度は、一般会計から補助金 54,202,000 円が繰り入れられている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和2年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料7）のとおり、総収益2,092,014,934円に対し、総費用1,885,862,076円となっており、差引206,152,858円の純利益を計上している。

総収益は、前年度に比較して、80,242,824円（3.7%）の減となっており、その内訳は、営業収益が、1,671,301,262円で、前年度に比較して、8,248,795円（0.5%）の増、営業外収益が、354,405,904円で、前年度に比較して、33,143,750円（8.6%）の減、特別利益が66,307,768円で前年度と比較して、55,347,869円の（45.5%）減となっている。

総費用は、前年度に比較して、10,695,051円（0.6%）の増となっており、その内訳は、営業費用が、1,733,173,152円で、前年度に比較して、35,264,837円（2.1%）の増、営業外費用が、152,688,924円で、前年度に比較して、24,569,786円（13.9%）減となっている。

なお、下水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表6のとおりである。

(表6) (単位：%)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.42	115.84	115.29

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、令和2年度の総収益は、特別利益分を控除して算出しています。

ア 業務実績

業務実績は、表7のとおりである。

令和2年度末の汚水事業における整備済面積は、1,467 ha で前年度から1 ha の増となっている。処理区域内人口は、101,436 人で、548 人の増となっている。水洗化戸数は、45,024 戸、水洗化済人口は、101,190 人で、前年度に比較して、それぞれ792 戸、571 人の増となり、人口普及率は99.9%となっている。

また、処理区域内人口に対する水洗化率は、99.8%で、前年度から0.1%の増となっている。有収水量は、9,382,772 m³で、317,407 m³の増となっている。

流域下水道では、年間総処理水量は74,267,578 m³で、前年度に比較して、2,703,506 m³の増、総有収水量は、63,746,513 m³で、1,309,955 m³の減となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、牛頸西処理分区人孔蓋改築工事や牛頸西処理分区他汚水管渠改築工事等が行われた。雨水整備事業としては、都市型災害による浸水対策のため、筒井排水区フリップゲート設置工事等が行われた。

業務実績比較表

(表7)

事 項	単位	2年度 (Ⅰ)	元年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
行政区域内人口	人	101,468	100,924	544	0.54
処理区域内人口	人	101,436	100,888	548	0.54
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化済人口	人	101,190	100,619	571	0.57
水洗化戸数	戸	45,024	44,232	792	1.79
水洗化率	%	99.8	99.7	0.1	—
計画面積	ha	1,532	1,532	0	0.00
整備済面積	ha	1,467	1,466	1	0.07
面積整備率	%	95.8	95.7	0.1	—
有収水量	m ³	9,382,772	9,065,365	317,407	3.50
管渠総延長	m	325,381	325,167	214	0.07
流域下水道					
総処理水量	m ³	74,267,578	71,564,072	2,703,506	3.78
総有収水量	m ³	63,746,513	65,056,468	△ 1,309,955	△ 2.01
有収率	%	85.8	90.9	△ 5.1	—

イ 原価

令和2年度の汚水処理原価は、145円73銭/m³（前年度144円61銭/m³）、一方、使用料単価は、160円19銭/m³（前年度162円28銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、汚水処理原価が使用料単価を14円46銭（前年度17円67銭）下回る結果となっている。

また、最近3か年の汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率について見ると表8のとおりである。

（表8）

区 分	2年度	元年度	30年度
汚水処理原価	円 銭 145.73 /m ³	円 銭 144.61 /m ³	円 銭 136.33 /m ³
使用料単価	円 銭 160.19 /m ³	円 銭 162.28 /m ³	円 銭 162.86 /m ³
差 引	円 銭 △ 14.46 /m ³	円 銭 △ 17.67 /m ³	円 銭 △ 26.53 /m ³
回 収 率	% 109.92	% 112.22	% 119.46

$$\text{※ 回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

職 員 調

（表9）

区 分	単位	2年度 (Ⅰ)	元年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(1) 6	(1) 6	(0) 0
資 本 勘 定	人	(1) 4	(2) 3	(△1) 1
合 計	人	(2) 10	(3) 9	(△1) 1

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ウ 収益

営業収益は、1,671,301,262円で、前年度に比較して、8,248,795円の増となっている。その内訳は、下水道使用料が1,503,023,102円で、前年度より、31,885,267円の増、他会計負担金が165,136,000円で、23,087,000円の減、その他営業収益が3,142,160円で、549,472円の減となっている。

営業外収益は、354,405,904円で、前年度に比較して、33,143,750円の減となっている。その内訳は、受取利息が8,701円で、577円の減、他会計補助金が33,076,000円で、42,977,000円の減、雑収益が6,039,212円で、6,039,117円の増、長期前受金戻入が315,281,991円で、3,794,710円の増となっている。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金に係る剰余金の返還が、66,307,768円となり前年度から55,347,869の減となっている。

収益年度比較表

(表10)

(単位：円、%)

科 目	2年度 A	元年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					2年度	元年度
1 営業収益	1,671,301,262	1,663,052,467	8,248,795	0.5	79.9	76.6
(1) 下水道使用料	1,503,023,102	1,471,137,835	31,885,267	2.2	71.8	67.7
(2) 他会計負担金	165,136,000	188,223,000	△ 23,087,000	△ 12.3	7.9	8.7
(3) その他営業収益	3,142,160	3,691,632	△ 549,472	△ 14.9	0.2	0.2
(4) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外収益	354,405,904	387,549,654	△ 33,143,750	△ 8.6	16.9	17.8
(1) 受取利息	8,701	9,278	△ 577	△ 6.2	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	33,076,000	76,053,000	△ 42,977,000	△ 56.5	1.6	3.5
(3) 雑収益	6,039,212	95	6,039,117	6,356,965.3	0.2	0.0
(4) 長期前受金戻入	315,281,991	311,487,281	3,794,710	1.2	15.1	14.3
3 特別利益	66,307,768	121,655,637	△ 55,347,869	△ 45.5	3.2	5.6
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) その他特別利益	66,307,768	121,655,637	△ 55,347,869	△ 45.5	3.2	5.6
計	2,092,014,934	2,172,257,758	△ 80,242,824	△ 3.7	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,733,173,152 円で、前年度に比較して、35,264,837 円の増となっている。その内訳は、管渠費が 99,411,241 円で、前年度より、4,949,851 円の増、流域下水道維持管理負担金が 542,319,949 円で、28,211,360 円の増、普及指導費が 14,363,480 円で、5,330,945 円の減、業務費が 93,828,446 円で、602,272 円の増、総係費が 43,801,309 円で、679,366 円の増、減価償却費が 932,694,751 円で、6,044,925 円の増、資産減耗費が 6,753,976 円で、108,008 円の増となっている。

営業外費用は、152,688,924 円で、前年度に比較して、24,569,786 円の減となっている。その内訳は、支払利息が 149,934,517 円で、前年度より 26,172,793 円の減、雑支出が 2,754,407 円で、1,603,007 円の増となっている。

費用年度比較表

(表 11)

(単位：円、%)

科 目	2年度 A	元年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構 成 比 率	
					2年度	元年度
1 営業費用	1,733,173,152	1,697,908,315	35,264,837	2.1	91.9	90.5
(1) 管 渠 費	99,411,241	94,461,390	4,949,851	5.2	5.3	5.0
(2) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	542,319,949	514,108,589	28,211,360	5.5	28.7	27.4
(3) 普 及 指 導 費	14,363,480	19,694,425	△ 5,330,945	△ 27.1	0.8	1.1
(4) 業 務 費	93,828,446	93,226,174	602,272	0.6	5.0	5.0
(5) 総 係 費	43,801,309	43,121,943	679,366	1.6	2.3	2.3
(6) 減 価 償 却 費	932,694,751	926,649,826	6,044,925	0.7	49.4	49.3
(7) 資 産 減 耗 費	6,753,976	6,645,968	108,008	1.6	0.4	0.4
(8) 受 託 工 事 費	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外費用	152,688,924	177,258,710	△ 24,569,786	△ 13.9	8.1	9.5
(1) 支 払 利 息	149,934,517	176,107,310	△ 26,172,793	△ 14.9	8.0	9.4
(2) 雑 支 出	2,754,407	1,151,400	1,603,007	139.2	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,885,862,076	1,875,167,025	10,695,051	0.6	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料8）のとおり、令和2年度の資産総額が26,986,532,370円で、前年度に比較して、594,641,294円（2.2%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む。）は、23,266,143,506円で、前年度に比較して、800,794,152円（3.3%）の減となっており、資本（資本金及び剰余金）の合計は、3,720,388,864円で、前年度に比較して、206,152,858円（5.9%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表12のとおりである。

(表12) (単位：%)

区 分	算 式	2年度	元年度	30年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.17	100.29	90.48
企業債残高 対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	336.17	355.31	361.43

ア 資産

固定資産は、25,714,495,858円で、前年度に比較して、649,660,974円の減となっている。流動資産は、1,272,036,512円で、前年度に比較して、55,019,680円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、8,178,735,775円で、前年度に比較して、883,683,844円の減となっている。流動負債は、1,144,189,677円で、前年度に比較して、69,306,311円の減となっている。繰延収益は、13,943,218,054円で、前年度に比較して、152,196,003円の増となっている。

ウ 資本

資本金は、2,184,838,178 円で、前年度に比較して、138,831,483 円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が 199,653,700 円で、前年度から増減なしとなっている。利益剰余金は、1,335,896,986 円で、前年度に比較して、67,321,375 円の増となっている。

3 むすび

以上が令和2年度決算の概要である。

収益的収支では、令和元年度において297,090,733円の純利益を計上していたが、令和2年度は206,152,858円の純利益となり、90,937,875円の減となった。これは、総収益が80,242,824円、3.7%の減となり、総費用が10,695,051円、0.6%の増となったためである。

経営成績は、令和元年度と同様、経常収支比率が100%を超える値を維持している。

また、財政状態については、企業債償還完済等による償還額の減や管渠費及び消費税未払金等の流動負債の減少により、流動比率が100%を超える値となっており、企業債残高対事業規模比率も、率は高いものの令和元年度から減少していることから、良好な財政状況と判断できる。

事業概要については、令和2年度末における下水道(汚水)の人口普及率は99.9%となっており、整備済面積は前年度より1ha増の1,467haで、計画面積1,532haの95.8%となっている。

建設改良事業については、汚水施設のストックマネジメント事業として、牛頸西処理分区人孔蓋改築工事や牛頸西処理分区他汚水管渠改築工事等が行われたほか、雨水整備事業としては、都市型災害による総合的な浸水対策として、筒井排水区フリップゲート設置工事等が実施された。

汚水事業については、人口普及率がほぼ100%に達しており、維持管理が事業の主体となっている。一方、雨水事業においては、雨水管理総合計画に基づき雨水幹線の長寿命化事業のほか、近年頻発している豪雨に対する湯水対策事業が引き続き進められている。

また、施設整備面においては、下水道ストックマネジメント実施計画に基づき、施設調査や改築工事等が計画的に行われている。

今後、水道事業と同様に受益者からの収入の見通しは不透明な状況が続くことが予測されるが、国庫補助金や企業債等の財源を有効に活用しながら、健全な事業経営に引き続きご尽力されるよう期待し、決算審査の意見とする。